

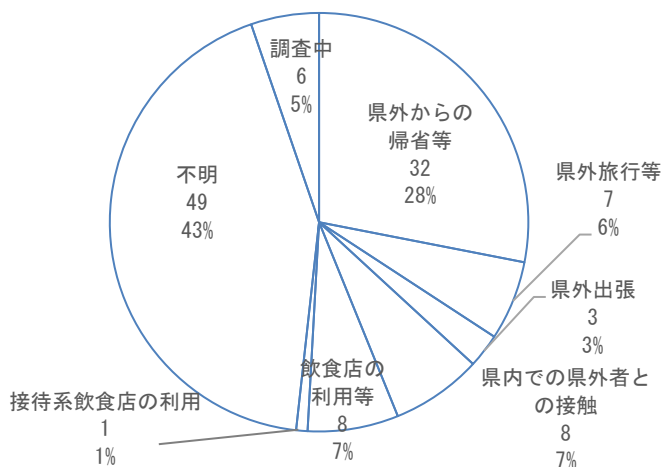
◎県独自の緊急事態宣言発令 (1/18~2/7)

■6指標の状況 (1/15公表時点)

判断指標		現在の状況	ステージ5の基準
① 病床の逼迫具合	全 体	最大確保病床数(395床)	53.4%(211床) / 50%(198床)
		確保病床数(360床)	58.6%(211床) / —
	重傷者用	最大確保病床数(27床)	22.2%(6床) / 50%(14床)
		確保病床数(20床)	30.0%(6床) / —
②新規報告数		238人/週	303人/週
③療養者数(入院+宿泊+自宅)		490人	495人
④直近一週間と先週一週間の比較		減少	増加
⑤PCR陽性率		6.0%	10.0%
⑥感染経路不明割合(新規発症者)		28.2%(67人)	50%

■初発と考えられる感染事例の内訳(114名)

※初発を除く感染事例 323名 計 437名(1/5~1/15公表分)



知事は県独自の緊急事態宣言を発令し、「特別警戒警報」を継続しました。要請は以下4点です。

- ① 不要不急の外出自粛※をお願いします。
- ② 県外や離島地域との往来は、真にやむを得ない場合を除き、自粛してください。
- ③ 事業者の皆様には、在宅勤務等を推進し、出勤者の半減に協力をお願いします。
- ④ 飲食店等を対象に、夜8時までの営業時間短縮を要請※します。

※外出自粛要請・営業時間短縮養成の状況を適宜確認

1/14 長崎新聞

また県内全域における飲食店においては 1/20~2/7 の 19日間の時短要請に応じた店舗には協力金76万円を支給します。

(舞台裏)

知事は今回の決断をするギリギリまで、飲食店への時短要請&協力金支給については「現在の感染源が飲食店である割合が少ないことから、事業効果(本当に感染が減るか)に不安がある」として消極的な姿勢でした。

逆に私達自民党県連は「医療崩壊が危惧され、外出自粛・会食を控えるようとの要請に、最も苦境に立たされているのは飲食業界であり、地域を限定してでも経済対策の意味合いも含め実施すべき」という立場で、実は年末年始を挟んでの実行も模索していました。結果、円グラフにあるよう「感染源不明の割合が増えてきて、これは市中感染の段階に入っている」との状況下、私達の強い働きかけもあり、決断された次第です。(県下一円飲食業は厳しい状況であることもあり、市町とも協議し県下一斉に支給することになりました)

また、他の業界・業種の方におかれましても苦境に立たされていることは十分認識していますので、局面がさらに悪化してきたなか政調会でも月末の知事要望に向けて現在広く要望を聴取しています。

コロナで医療、経済苦境

県内政党動き相次ぐ

新型コロナウイルスの感染拡大で県内の医療機関や経済関係者が苦しい状況に陥っている事態を受け13日、県内の各政党などが対策チームを立ち上げたり、県に緊急要請をしたりする動きが相次いだ。

自民党県連政務調査会は「感染拡大防止・医療提供維持対策」と「経済対策」

の二つのチームを設置。いずれも県議がメンバーで、医療・福祉団体や商工・観光団体などから現状や要望を聴取。県が不要不急の長崎市内での外出自粛などを求めている17日までの状況を見極めながら、県などに対策を要望する。

